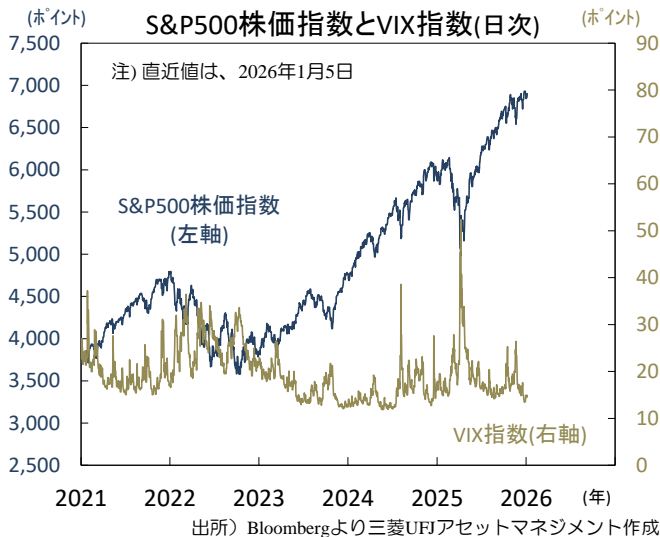


2026年もリスク選好相場が継続か、今週は米景気指標に注目

● S&P500は2025年に+16.4%上昇



■ 今年もリスク選好的な相場展開が続くのか

昨年2025年は世界的に株価が上昇し、米10年国債利回りは低下、為替市場では米ドルと円がほぼ全面安となり、ユーロ等欧州通貨が堅調でした。米トランプ政権による主要国向け関税率の大幅引き上げや米政府機関閉鎖などの逆風はあったものの米景気は底堅い拡大を続け、金融市場のリスク選好を支援。AI関連投資の拡大、ハイテク部門主導の株高による資産効果、米FRBによる連続利下げ等が上記逆風の影響を和らげたとみられます。

今年2026年もリスク選好的な相場が続くのか。AI関連投資の持続性や、軟化の兆しの見える米雇用市場の動向から目が離せません。米国の金融政策の動向も重要。今年5月に退任するパウエル米FRB議長の後任人事や新体制下での政策運営に注目が集まります。政治イベントでは4月の米中首脳会談や11月の米中間選挙が重要。米中通商対立の緩和が続くのか、米政権の安定度が低下するのかなどが市場の動向を左右するとみられます。

■ 今週は米雇用統計やISM景気指数等に注目

先週末3日には米軍がベネズエラを空爆し同国のマドゥロ大統領を拘束。今後事態がどのように収束するのか不透明です。今週は9日の雇用統計(12月)など米重要指標の公表が多数。12月のISM景気指数(5日製造業、7日サービス業)やADP雇用統計(7日)も公表されます。日本では、8日の日銀支店長会議(賃上げやその価格転嫁の動向を議論する見込み)や現金給与総額(11月)に注目。7日には豪州が11月の消費者物価を公表予定。豪中銀による利上げ期待が高まるのか、同指標の内容が注目されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/5 月	
★ (米)	12月 ISM製造業景気指数 11月: 48.2、12月: 47.9
1/6 火	
(独)	12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 11月: +2.6%、12月: (予) +2.2%
1/7 水	
(米)	ボウマンFRB副議長 講演
★ (米)	11月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 10月: 767.0万件、11月: (予) 767.9万件
★ (米)	12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 11月: ▲3.2万人、12月: (予) 4.8万人
★ (米)	12月 ISMサービス業景気指数 11月: 52.6、12月: (予) 52.3
(欧)	12月 消費者物価(前年比、速報) 総合 11月: +2.1%、12月: (予) +2.0% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 11月: +2.4%、12月: (予) +2.4%
★ (豪)	11月 月次消費者物価(前年比) 10月: +3.8%、11月: (予) +3.6%
1/8 木	
★ (日)	日銀支店長会議
★ (日)	地域経済報告(さくらレポート)
★ (日)	11月 現金給与総額(速報、前年比) 10月: +2.5%、11月: (予) +2.3%
(米)	新規失業保険申請件数(週間) 12月27日終了週: 19.9万件 1月3日終了週: (予) 21.1万件
1/9 金	
★ (米)	12月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 11月: ▲10.5万人、12月: (予) +6.5万人 平均時給(前年比) 11月: +3.5%、12月: (予) +3.6% 失業率 11月: 4.6%、12月: (予) 4.5%
(米)	1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 12月: 52.9、1月: (予) 53.5
(米)	1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 12月: +4.2%、1月: (予) +4.1% 5-10年先 12月: +3.2%、1月: (予) +3.4%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより当社経済調査室作成

注) コアコア物価: 生鮮食品とエネルギーを除く物価

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	1月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		51,832.80	1,082.41	2.13
	TOPIX		3,477.52	54.46	1.59
米国	NYダウ (米ドル)		48,977.18	266.21	0.55
	S&P500		6,902.05	-27.89	▲0.40
	ナスダック総合指数		23,395.82	-197.28	▲0.84
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		601.76	13.06	2.22
ドイツ	DAX®指数		24,868.69	528.63	2.17
英国	FTSE100指数		10,004.57	133.89	1.36
中国	上海総合指数		4,023.42	59.74	1.51
先進国	MSCI WORLD		4,477.92	4.69	0.10
新興国	MSCI EM		1,451.11	53.71	3.84

リート		(単位:ポイント)	1月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		266.74	-1.21	▲0.45
日本	東証REIT指数		2,016.35	-10.31	▲0.51

10年国債利回り		(単位:%)	1月5日	騰落幅	騰落率%
日本			2.120	0.080	
米国			4.162	0.033	
ドイツ			2.870	0.008	
フランス			3.573	0.011	
イタリア			3.569	0.016	
スペイン			3.300	0.011	
英国			4.506	-0.001	
カナダ			3.420	0.021	
オーストラリア			4.798	0.058	

為替(対円)		(単位:円)	1月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			156.38	-0.19	▲0.12
ユーロ			183.29	-0.95	▲0.52
英ポンド			211.76	0.37	0.17
カナダドル			113.54	-0.91	▲0.80
オーストラリアドル			105.01	-0.16	▲0.15
ニュージーランドドル			90.50	-0.77	▲0.85
中国人民元			22.350	0.004	0.02
シンガポールドル			121.911	-0.028	▲0.02
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9344	-0.0006	▲0.06
インドルピー			1.7324	-0.0078	▲0.45
トルコリラ			3.632	-0.017	▲0.47
ロシアルーブル			1.9236	-0.1044	▲5.15
南アフリカランド			9.554	0.171	1.82
メキシコペソ			8.727	-0.017	▲0.19
ブラジルリアル			28.918	0.676	2.39

商品		(単位:米ドル)	1月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		58.32	1.58	2.78
金	COMEX先物 (期近物)		4,451.50	-77.60	▲1.71

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

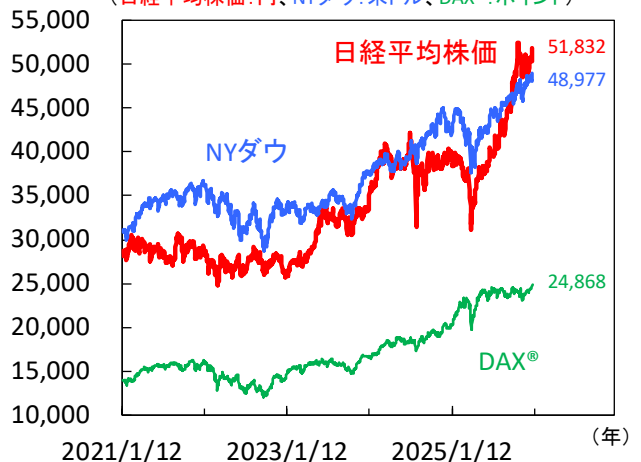
騰落幅、騰落率ともに2025年12月26日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年1月5日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 大発会は大幅高、日経平均株価は最高値更新も視野に

■ 年末年始の国内株堅調、円安・債券安も継続

年末年始の国内株は、薄商いのなか半導体株を中心に主力の大型株がけん引し堅調でした。昨年末は、米国主要指数の最高値更新などを好感。年明けの米国によるベネズエラへの軍事介入は悪材料視されず、むしろ防衛関連株の支援材料ともなり（図1）、5日の大発会は日経平均株価が大幅上昇、TOPIXは最高値を更新しました。

他方、年始の為替市場では、地政学的な不透明感が高まるなか、季節的に強まりやすいとされるNISAを通じた対外証券投資も円売り圧力となり、1米ドル157円を突破。また、債券市場では、株高や円安と同時に、10年国債利回りが27年ぶりとなる2.1%台に乗せました。

■ 昨年12月東京都区部消費者物価は急低下

昨年12月26日公表の12月東京都区部消費者物価は、コア（生鮮除く総合）が前年比+2.3%と前月の同+2.8%から大きく鈍化し、市場予想も下回りました。背景には、エネルギー価格の低下が考えられ、11月半ば以降の、ガソリン補助金の段階的な拡大などが影響しました。また、食品における価格転嫁の動きも落ち着きをみせています。特にコメが新米としての販売時期を終えたことなどから、食品インフレの減速が更に進むとみまます。

一方、家賃（持ち家の帰属家賃除く）の上昇率は同+1.9%と足元加速傾向が鮮明です（図2）。賃貸物件の建築費上昇や、金利負担増の家賃への転嫁などが背景とみられ、他府県と比較しても高水準の家賃が、今後更に上昇すれば、都民の節約志向に拍車をかけそうです。

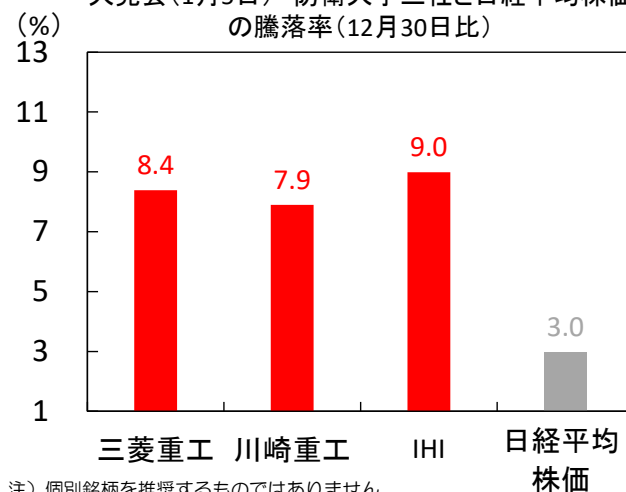
■ 日銀主な意見では利上げに前向きな姿勢も

12月29日公表の「金融政策決定会合における主な意見」（利上げを決定した昨年12月18-19日開催分）では、追加利上げを続ける方向性が示唆されました（図3）。経済については、米関税による景気下振れリスクが低下するなか、企業の業況感は悪くないとし、政府の財政出動による経済押し上げ効果を意識する意見もありました。

金融政策については「円安や長期金利上昇の背景にはインフレ率に対し政策金利が低すぎるのが影響」、「グローバルにも財政やインフレが意識されている」など、インフレへの対応が遅れるリスクに関する懸念の声が目立ちました。今後、円安進行の加速など、インフレ圧力が顕在化すれば、日銀が早期追加利上げに動く可能性も考えられます。当面は今回の利上げによる経済・物価への影響を見極めるとみられますが、今週は8日の日銀支店長会議や地域経済報告が注視されます。（大畑）

【図1】地政学リスクの高まりから防衛関連株が大幅上昇

大発会（1月5日） 防衛大手三社と日経平均株価の騰落率（12月30日比）

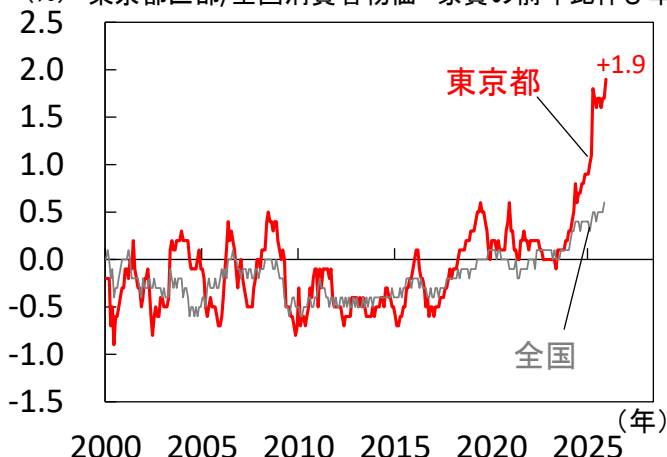


注）個別銘柄を推奨するものではありません。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】東京都区部の家賃は、2025年4月以降急上昇

東京都区部/全国消費者物価 家賃の前年比伸び率



注）家賃は持ち家の帰属家賃を除く。

直近値は東京都区部が2025年12月、全国が同年11月。

出所）総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】日銀は、追加利上げ継続に意欲を示す

日銀 金融政策決定会合における主な意見（12月開催分）

経済情勢	●業況感は自動車関連の中小企業を含めて悪くない
	●米国の通商政策は先行きの下振れリスクも一頃と比べると低下
	●政府の経済対策が経済の押し上げに働き、成長ペースの一時的な伸び悩みが解消されるかもしれない
物価	●物価の基調に今後伸び悩みが生じる可能性が小さくなってきている
	●実質賃金の上昇率は2026年前半にはプラス圏に浮上し、物価の基調は2%に向けて、着実に上昇し続ける
	●2026年の賃上げ率が物価安定目標と整合的な水準となれば、物価の基調は2%に達したと判断できる
金融政策運営	●日本の実質政策金利は群を抜いて世界最低水準であり、為替市場を通じた物価への影響も踏まえ緩和度合いの調整が妥当
	●ビハインドザカーブを回避すべく、着実な利上げが望ましい
	●中立的な金利水準まで、まだかなり距離がある、当面は数ヶ月に一回のペースを念頭に緩和度合いの調整を進めるべき
	●円安や長期金利上昇の背景には、インフレ率に対し政策金利が低すぎるのが影響している面が相応にある

出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 当面の金融政策の方向性を占う上で、注目度大の12月雇用統計

■ 強い昨年を経て波乱含みで始まった2026年

2025年12月29日から2026年1月5日までのS&P500は、0.4%の下落となりました。上記の前週、昨年12月22日から始まる週は、Xmas休暇を控えた閑散相場の中、23日発表の米2025年7-9月期GDP成長率が前期比年率+4.3%と予想外に強く、米国景気の力強さが示されました。これを好感し大型ハイテク株などが買われ、S&P500は最高値を更新しました。短縮取引となった翌24日も続伸し、連日の高値更新となりました。その後迎えた昨年最終週は、高値警戒感などから一転軟調地合いとなり、26日から4日連続下落し年末を迎えました。2026年に入っては、取引初日の2日は半導体株中心に堅調に推移、S&P500も上昇スタートとなりました。3日の米国によるベネズエラへの軍事攻撃も悪材料視はされず、週明け5日の米国株は続伸しました。この間、米国債利回りは一旦4.11%程度まで低下したものの、足元は4.2%近くまで上昇する局面もあり、金利の上振れ基調が強まりつつあります(図1)。

今週は9日の雇用統計はじめ、企業や消費者のマインド指数等、注目指標の発表が相次ぎます。強めの景況感が示され金利の上振れに弾みがつくと、割高感抱える米国株には更なる重しとなることが懸念されます。

■ 議事要旨は金利据え置き志向への変化を示唆

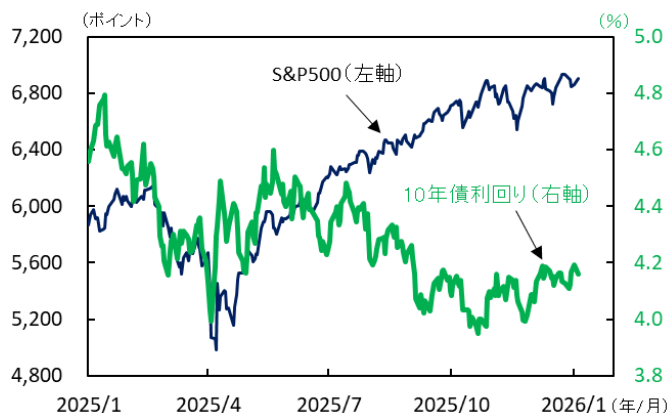
昨年12月30日に、12月FOMC(米連邦公開市場委員会)の議事要旨が発表されました。ここでは、賛成9、反対3となった12月会合での利下げ決定が、かなり微妙な判断であったことや、今後入手できる雇用やインフレのデータを確認しながら、当面は政策金利は据え置くことが妥当と複数の委員が考えていることなどが明らかとなりました(図2)。また、前々回の10月会合の議事要旨では、12月会合での利下げの可否の議論があった一方、12月議事録では、2026年1月会合を意識した議論はなかった模様です。こうしたことから、FOMCは当面、ある程度の期間、その間のデータ等の動きに基づく政策判断を強めていく姿勢で臨んでいくものと推察されます。

■ 雇用やインフレ関連の注目指標が今週発表

今週早速、焦点の雇用やインフレ関連指標の発表が続きます。9日、昨年12月の雇用統計、今年1月の消費者マインド(速報)が発表予定です。雇用の足元の動きを週次で示す新規失業保険申請件数が、昨年12月最終週で19万件台まで低下しています。当該数字は時期的に季節調整の影響で振れやすいため参考に留まるものの、雇用者数(市場予想; 前月差+5.5万人)、失業率(同4.5%)などでも強めの結果が示されますと、当面の金利据え置き観測の高まりから、金融市場に相應の影響が出ることも見込まれるため、要注目です(図3)。(渡部)

【図1】上振れ基調の金利にも押され上値重めな米国株

米国 S&P500と10年債利回り



注) 直近値は2026年1月5日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】12月議事要旨は当面の金利据え置き志向を示唆

米国 2025年12月FOMC議事要旨

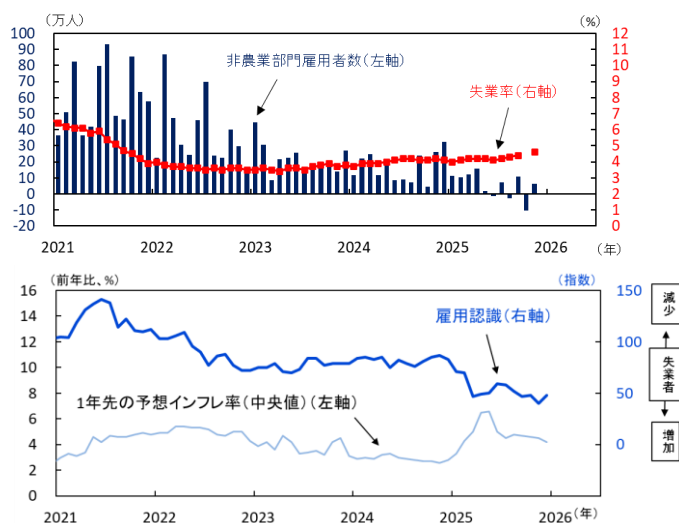
発言者数	金融政策についてのコメント(抜粋)
(少なめな) 数人 (a few)	・(利下げ支持の) 数名は、利下げは微妙な判断、あるいは据え置き支持も可能であったと示唆 ・雇用市場で顕著な弱さが示されておらず、今会合での利下げは正当化できず ・今回の利下げ後、しばらく金利を据え置くことで、当局はこれまでの政策効果を評価し、インフレが2%の目標に戻るという信頼を得るための時間を持つ
一部 (some)	・据え置きを支持・支持する可能性ある一部の参加者は、今後届く雇用やインフレのデータが利下げの妥当性判断に役立つと示唆 ・今回の利下げ後、しばらくは金利据え置きが適切
ほとんど (most)	・インフレが予想通り時間をかけて低下した場合、更なる利下げが適切
全員 (all)	・金融政策は、あらかじめ決められた路線にあるわけではなく、幅広い新しいデータ、変化する経済見通し、そしてリスクのバランスによって判断されることに同意

出所) FOMCより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】雇用の軟化度合いに大きな関心が

米国 上段 雇用者数(前月差)と失業率

下段 消費者の雇用やインフレへの将来認識



注) 消費者の雇用やインフレへの将来認識は、ミシガン大学消費者マインドより。直近値は、上段は2025年11月、下段は同年12月。

出所) 米労働省、ミシガン大学より三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 製造業部門は依然低迷、インフレは物価目標付近で安定推移か

■ ユーロ圏の12月製造業PMIは下方修正

1月2日に公表されたユーロ圏の12月製造業購買担当者景気指数(PMI、確報値)は48.8と速報値(49.2)から下方修正され、9カ月ぶりの低水準となりました(図1)。国別では、フランスが50.7と42カ月ぶりの高水準を記録したものの、域内最大経済国ドイツは47.0と低迷が際立ち、イタリアやスペインも中立水準とされる「50」を割り込みました。構成指数別では輸出受注・新規受注が一段と低下し、足元の需要の弱さを示唆。さらに、雇用指数も「50」割れの状況が継続し、製造業部門は依然苦境から脱し難い状況が続いています。今週はドイツの11月製造業受注(8日)や11月鉱工業生産(9日)が公表予定。何れも前月比での減少が予想され、生産活動の本格回復は未だ時間を要しそうです。しかし、製造業PMIの生産見通し指数は62.2と改善。ドイツを中心とした財政拡張への企業の強い期待も窺えます。財政出動の効果が今後期待通りに顕在化し、製造業部門が持ち直しに転じ得るか、引き続き注視されます。

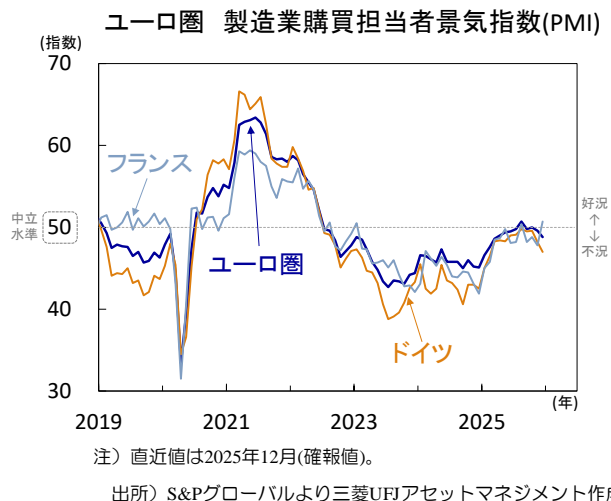
■ ユーロ圏の12月インフレ率は引き続き、ECBの物価目標付近で推移する見込み

12月30日に公表されたスペインの12月消費者物価(EU基準)は前年比+3.0%と市場予想に一致。食品・ノンアルコール飲料価格は上昇も、エネルギー価格の低下を主因に11月(同+3.2%)から伸びが減速しました(図2)。今週7日にはユーロ圏の12月消費者物価が公表予定。市場では、エネルギー価格の下落等を背景に総合インフレ率が11月の同+2.1%から同+2.0%へ低下すると見込まれ、エネルギー・食品・アルコール・タバコを除くコアインフレ率は前月と同水準の+2.4%に留まる見通しです。改めて、欧州中央銀行(ECB)の物価目標付近で安定推移する状況を反映するとみられ、ECBは当面政策金利を据え置くとの見方を下支えしそうです。

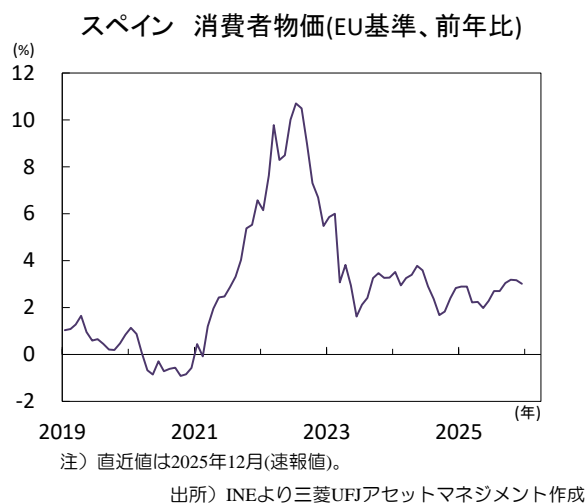
■ ユーロ圏の民間向け銀行融資は伸び率の緩やかな加速基調が継続

1月2日に公表されたユーロ圏の11月非金融企業向け銀行融資は前年比+3.1%と、10月(同+2.9%)から伸び率が小幅に加速し、家計向け融資も同様に、同+2.9%と10月(同+2.8%)から伸び率が加速(図3)。ECBによる過去の累積利下げの効果が徐々に浸透している模様です。引き続き、先行き不透明感は重しとなり、目先の融資急回復は見込み難いものの、ECBの過去の累積利下げ効果や財政拡張策等を支えに、民間向け融資は緩やかな加速基調を保つと期待されます。(吉永)

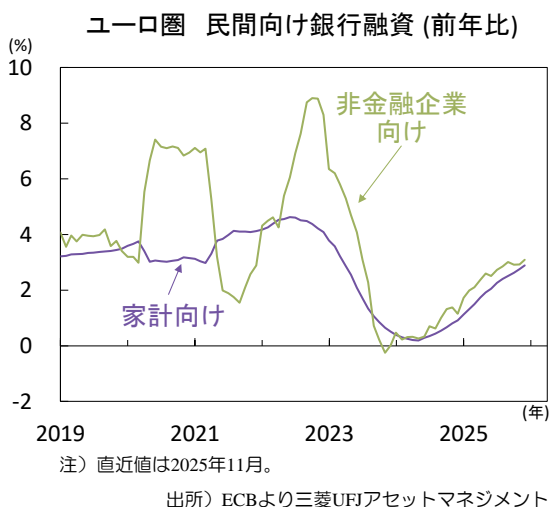
【図1】ユーロ圏 12月製造業PMIは速報値から下方修正、足元では製造業部門の弱さが継続



【図2】スペイン 12月総合インフレ率は市場予想通りに鈍化



【図3】ユーロ圏 民間向け銀行融資の伸びは緩やかに加速



タイ 利下げサイクル終了に向けて最終利下げの時期を探る展開か

■ 軟調な景気物価と自国通貨高を懸念

景気が鈍化し物価が低迷するタイ。当局は利下げを再開し景気を支える構えです。今後は追加利下げ余地が限られる中で慎重に利下げの機会を探り、今年4月に金利を引き下げて利下げサイクルを終えとみられます。

12月17日、タイ銀行(BoT)は政策金利を1.5%から1.25%に引き下げ、2会合ぶりに利下げを再開しました。2024年10月以降の累計利下げ幅は1.25%pt(図1)。決定は全会一致でした。今回の利下げは、(a)景気の悪化、(b)物価の低迷(図2)、(c)自国通貨の上昇などに促された模様(図3)。BoTは景気と物価の見通しを下方修正し、通貨パーツの上昇を懸念しました。(a)景気については、南部の洪水被害や政治的不透明感の影響も考慮した模様。2025年のGDP成長率予想を+2.2%に据え置き2026年を+1.5%(従来+1.6%)へ下方修正しました。景気下押しリスクとして、(1)米国の通商政策、(2)来年度予算成立の遅れ、(3)中小企業の外部環境適応(の難しさ)などを列挙。(2)は今回加わっており、2月の総選挙後も2023年と同様に連立政権樹立に時間がかかり、来年度予算(2026年10月～)成立が遅れ政府歳出が急減するリスクを懸念している模様です。

■ 4月に追加利下げを行い利下げ打ち止めか

(b)物価については、景気低迷に伴う物価下押し圧力も意識し始めた模様。総合物価の予想は、2025年▲0.1%(従来0.0%)、2026年+0.3%(同+0.5%)へ下方修正されました。物価低迷の原因として、(1)低い国際燃料価格、(2)市民の生活費抑制のための政府補助金、(3)限定的な需要側の圧力を列挙。上記(3)は今回新たに加わりました。声明は「デフレ・リスクを注視する」という一文も追加。同リスクは低いとの従来の立場は変えなかったものの、その確信度は低下しているようです。(c)為替相場については、パーツが対米ドルで上昇し域内通貨最強になったと指摘し、相場変動の監視を強め相場に影響する取引の管理を検討すると記述。為替のみに言及した文節は2025年4月会合以来であり、当局の強い警戒感がうかがえます。

先行きの政策運営については、金融政策は景気を支えるべく緩和的であるべきとし、景気物価の動きに応じて政策スタンスを調整できるように備えるとししました。今回は、限られた政策余地(利下げ余地)を考慮し、マクロ金融面の安定性を確保することが重要との一節も追加。前回利下げを行った8月時と同じ文言です。追加利下げは必要だが連続利下げを行う状況ではないと示唆したものでしょう。BoTは次回2月に金利を据え置いた後に4月に0.25%ptの利下げを行って政策金利を1%へ引き下げ、利下げサイクルを終了すると予想されます。(入村)

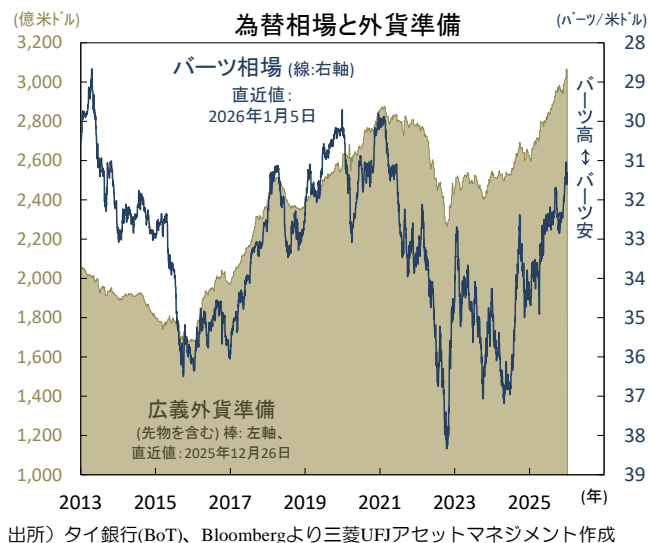
【図1】利下げを再開、累計利下げ幅は1.25%pt



【図2】総合物価は8カ月連続でマイナスの伸び



【図3】パーツは12月に対米ドルで2.2%上昇



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

12/22 月

(中) LPR(優遇貸付金利)発表
1年物:3.00%→3.00%
5年物:3.50%→3.50%

12/23 火

(米) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比年率)
4-6月期: +3.8%
7-9月期: +4.3%
(米) 10月 製造業受注
(航空除く国防資材、前月比、速報)
9月: +1.1%、10月: +0.5%
(米) 10月 鉱工業生産(前月比)
9月: +0.1%、10月: ▲0.1%
(米) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: ▲0.1%、11月: +0.2%
(米) 12月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)
11月: 92.9、12月: 89.1
(豪) 金融政策決定会合議事要旨(12月8-9日分)

12/24 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(10月29-30日分)
(日) 11月 企業向けサービス価格(前年比)
10月: +2.7%、11月: +2.7%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月13日終了週: 22.4万件
12月20日終了週: 21.5万件
(米) 株式市場短縮取引

12/25 木

(日) 植田日銀総裁 講演(経団連審議委員会)
(米) クリスマス(市場休場)

12/26 金

(日) 11月 失業率
10月: +2.6%、11月: 2.6%
(日) 11月 有効求人倍率
10月: 1.18倍、11月: 1.18倍
(日) 11月 小売業販売額(前年比)
10月: +1.7%、11月: +1.0%
(日) 11月 鉱工業生産(速報、前月比)
10月: +1.5%、11月: ▲2.6%
(日) 12月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 11月: +2.7%、12月: +2.0%
除く生鮮 11月: +2.8%、12月: +2.3%
除く生鮮・エネルギー
11月: +2.8%、12月: +2.6%

12/29 月

(日) 日銀 金融政策決定会合(12月18-19日)主な意見
(米) 11月 中古住宅販売契約指数(前月比)
10月: +2.4%、11月: +3.3%
(印) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +0.5%、11月: +6.7%

12/30 火

(米) FOMC議事要旨(12月9-10日分)
(米) 10月 S&P500株価/ケース・シャー住宅価格
(20大都市平均、前年比)
9月: +1.39%、10月: +1.31%
(米) 12月 シカゴ購買部協会景気指数
11月: 36.3、12月: 43.5

12/31 水

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月20日終了週: 21.5万件
12月27日終了週: 19.9万件
(中) 12月 製造業PMI(政府)
11月: 49.2、12月: 50.1
(中) 12月 非製造業PMI(政府)
11月: 49.5、12月: 50.2
(中) 12月 製造業PMI(民間)
11月: 49.9、12月: 50.1

1/1 木

1/2 金

(欧) 11月 マネーサプライ(M3、前年比)
10月: +2.8%、11月: +3.0%
(伯) 12月 製造業PMI(速報)
11月: 48.8、12月: 47.6

1/5 月

(日) 大発会
(米) 12月 ISM製造業景気指数
11月: 48.2、12月: 47.9
(中) 12月 サービス業PMI(民間)
11月: 52.1、12月: 52.0
(他) 12月 トルコ 消費者物価(前年比)
11月: +31.07%、12月: +30.89%
(他) 国連安保理緊急会合

1/6 火

(日) 10年国債入札
(独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
11月: +2.6%、12月: (予)+2.2%

1/7 水

(米) ボウマンFRB副議長 講演
(米) 11月 雇用動態調査(JOLTS、求人情数)
10月: 767.0万件、11月: (予)767.9万件
(米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
11月: ▲3.2万人、12月: (予)+4.8万人
(米) 12月 ISMサービス業景気指数
11月: 52.6、12月: (予)52.3
(欧) 12月 消費者物価(前年比、速報)
総合 11月: +2.1%、12月: (予)+2.0%
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ
11月: +2.4%、12月: (予)+2.4%
(独) 12月 失業者数(前月差)
11月: +0.1万人、12月: (予)+0.5万人
(豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)
10月: ▲6.4%、11月: (予)+2.0%
(豪) 11月 月次消費者物価(前年比)
10月: +3.8%、11月: (予)+3.6%

1/8 木

(日) 日銀支店長会議
(日) 地域経済報告(さくらレポート)
(日) 30年国債入札
(日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)
10月: +2.5%、11月: (予)+2.3%
(日) 12月 消費者態度指数
11月: 37.5、12月: (予)37.8
(日) ファーストリテイリング 9-11月期決算発表
(米) 7-9月期 非農業部門労働生産性
(速報、前期比年率)
4-6月期: +3.3%、7-9月期: (予)+4.7%
(米) 10月 貿易収支(通関ベース、季調値)
9月: ▲528億米ドル
10月: (予)▲588億米ドル

(米) 11月 消費者信用残高(前月差)
10月: +92億米ドル、11月: (予)+100億米ドル
(米) 12月 人員削減数(前年比)
11月: +23.5%、12月: (予)NA
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月27日終了週: 19.9万件
1月3日終了週: (予)21.1万件
(欧) 11月 生産者物価(前年比)
10月: ▲0.5%、11月: (予)▲1.7%
(欧) 11月 失業率
10月: 6.4%、11月: (予)6.4%
(欧) 12月 経済信頼感指数
11月: 97.0、12月: (予)96.9
(独) 11月 製造業受注(前月比)
10月: +1.5%、11月: (予)▲1.0%
(豪) 11月 貿易収支(季調値)
10月: +44億豪ドル、11月: (予)+50億豪ドル
(伯) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: ▲0.5%、11月: (予)▲0.5%

1/9 金

(日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月: ▲3.0%、11月: (予)▲1.0%
(日) 11月 景気動向指数(CI、速報)
先行 10月: 109.8、11月: (予)110.4
一致 10月: 115.9、11月: (予)115.1
(日) 安川電機 2025年3-11月期決算発表
(米) 10月 住宅着工・許可件数(着工、年率)
9月: (予)NA、10月: (予)132.5万件
(米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月: ▲10.5万人、12月: (予)+6.5万人
平均時給(前年比)
11月: +3.5%、12月: (予)+3.6%
失業率
11月: 4.6%、12月: (予)4.5%
(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月: 52.9、1月: (予)53.5
(米) 1月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 12月: +4.2%、1月: (予)+4.1%
5-10年先 12月: +3.2%、1月: (予)+3.4%
(欧) 11月 小売売上高(前月比)
10月: 0.0%、11月: (予)+0.1%
(独) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +1.8%、11月: (予)▲0.5%
(仏) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +0.2%、11月: (予)▲0.2%
(中) 12月 生産者物価(前年比)
11月: ▲2.2%、12月: (予)NA
(中) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +0.7%、12月: (予)NA
(中) 12月 社会融資総量(*)
11月: 2兆4,888億元
12月: (予)NA
(中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
11月: +8.0%、12月: (予)+8.0%
(加) 12月 失業率
11月: 6.5%、12月: (予)+6.7%
(伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比)
11月: +4.46%、12月: (予)+4.27%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」
および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。

Mitsubishi UFJ Asset Management

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会